

## 計算書類の注記

### 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NP0法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NP0法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品：先入先出法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産の減価償却方法は建物、建物附属設備については法人税法に規定する定額法、一括償却資産に付いては法人税法の規定により償却、それ以外は法人税法に規定する定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### 2. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	342,736			342,736	△ 73,570	269,166
建物附属設備	195,264			195,264	△ 61,049	134,215
機械装置	0			0	△	0
車輛運搬具	12,990,519			12,990,519	△ 8,826,863	4,163,656
什器備品	750,628	208,000	150,984	807,644	△ 570,798	236,846
一括償却資産	0	773,340		773,340	△ 257,780	515,560
合計	14,279,147	208,000	150,984	14,336,163	△ 9,790,060	5,319,443

### 3. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	2,000,000	0	2,000,000	0
長期借入金	9,714,000	0	7,349,000	2,365,000
役員借入金	0	213,335	207,007	6,328
合計	11,714,000	213,335	9,556,007	2,371,328

### 4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下のとおりです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
役員報酬	3,600,000	3,600,000
手数料	2,124,380	473,000
活動計算書計	5,724,380	4,073,000
(貸借対照表)		
未払金	1,717,491	300,000
役員借入金	6,328	6,328
貸借対照表計	1,723,819	306,328